



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社
 コード番号 5660 URL <http://www.shinko-wire.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤井 晃二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長兼同総務部長兼企画部長 (氏名) 吉田 裕彦

TEL 06-6411-1051

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,706	△5.5	140	△61.9	90	△72.7	51	△73.4
28年3月期第1四半期	7,097	7.3	368	228.6	329	811.3	192	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △9百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 230百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	0.98	—
28年3月期第1四半期	3.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期第1四半期	41,239		19,313		38.2	
28年3月期	42,577		19,519		37.4	

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 15,770百万円 28年3月期 15,933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		2.00	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,200	△2.4	550	△35.7	450	7.0	270	179.5	5.19
通期	29,000	△0.5	1,500	△14.8	1,200	5.7	700	32.8	13.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	58,698,864 株	28年3月期	58,698,864 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	6,659,321 株	28年3月期	6,659,321 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	52,039,543 株	28年3月期1Q	52,049,110 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、金融緩和・財政政策等から、企業収益や雇用環境は緩やかな回復基調が続いていますが、円高等による国内経済環境の悪化や中国の景気減速をはじめとする海外経済の下振れのリスク等により、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、民間投資関連需要では一部で比較的堅調に推移したものの人手不足等による工事遅れの影響、また公共投資関連需要では高速道路建設工事事故に伴う一斉安全点検の影響等もあり、厳しい状況で推移しました。

このような状況に対して、当社グループでは、高付加価値製品の販売拡大による収益力の向上を図ってまいりました。また、販売価格の是正に努めるとともに収益改善活動等を引き続き推進し、競争力強化を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,706百万円と前年同期に比べ5.5%の減少となり、営業利益は140百万円（前年同期比227百万円減少）、経常利益は90百万円（前年同期比239百万円減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は51百万円（前年同期比141百万円減少）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント毎の業績は次のとおりです。

<特殊鋼線関連事業>

(P C関連製品)公共事業関連では、高速道路建設工事事故に伴う一斉安全点検の影響を受けて鋼材納入が一時ストップし、前年同期に比べ販売数量・売上高とも減少となりました。民間投資関連では、マンション向け販売数量が工事着工遅れにより減少となりましたが、倉庫などの大型物件の販売数量増加により、販売数量、売上高は前年同期に比べ増加となりました。全体では、販売数量は前年同期に比べ微増となりましたが、売上高は公共事業関連の減少分を補いきれず微減となりました。

(ばね・特殊線関連製品)自動車産業向けの弁ばね用鋼線(オイルテンパー線)は、東南アジア向けが低調であったものの、北米向けや中国向けが堅調に推移したことから、前年同期に比べ販売数量・売上高ともに増加しました。ばね用ニッケルめっき鋼線は、主要な需要分野であるプリンター生産が低調である中、東南アジア向けの新規拡販により、前年同期並みの販売数量・売上高となりました。ステンレス鋼線は、主要分野である住宅関連需要が低調である中、自動車分野での販売拡大に努めましたが、前年同期に比べ販売数量は増加したものの、売上高は減少となりました。

その結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は3,410百万円と前年同期に比べ0.9%減少となり、営業利益は170百万円と前年同期に比べ20百万円の減少となりました。

<鋼索関連事業>

ワイヤロープの国内需要は依然として人手不足による土建分野の停滞継続に加え、海外市況悪化に伴う建機・船舶分野の減速により市場は縮小し、国内向けの販売は前年同期に比べ販売数量・売上高とも減少しました。輸出については港湾向け・エレベータ向けなどで安定した受注を確保し、前年同期に比べ販売数量・売上高とも微増となりました。

その結果、鋼索関連事業全体の売上高は3,046百万円と前年同期に比べ9.3%減少となり、営業利益は1百万円と前年同期に比べ205百万円の減少となりました。

<エンジニアリング関連事業>

建築向けケーブル、落橋防止ケーブル、高速道路の二重安全対策や道路騒音防止関連製品の売上高は前年同期並みとなりましたが、橋梁向け吊構造用ケーブルの売上高は前年同期に比べ減少となりました。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は233百万円と前年同期に比べ45百万円減少となり、営業損益は43百万円の損失（前年同期は42百万円の損失）となりました。

<その他>

不動産関連事業の売上高、営業利益はそれぞれ15百万円、12百万円と前年同期並みとなりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末との比較において、次のとおりとなりました。

総資産は、1,337百万円減少の41,239百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金の減少によるものです。

負債は、1,132百万円減少の21,925百万円となりました。これは主として長期借入金の減少によるものです。

純資産は、205百万円減少の19,313百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少によるものです。また、自己資本比率は38.2%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,732	5,414
受取手形及び売掛金	6,092	5,036
電子記録債権	2,978	3,173
商品及び製品	3,727	3,787
仕掛品	2,680	2,783
原材料及び貯蔵品	1,622	1,636
繰延税金資産	355	301
その他	626	555
貸倒引当金	△57	△55
流動資産合計	23,759	22,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,729	3,696
機械装置及び運搬具（純額）	4,891	4,787
工具、器具及び備品（純額）	189	181
土地	5,774	5,774
リース資産（純額）	48	42
建設仮勘定	39	44
有形固定資産合計	14,673	14,527
無形固定資産	284	292
投資その他の資産		
投資有価証券	1,419	1,289
繰延税金資産	1,487	1,483
その他	995	1,055
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	3,859	3,786
固定資産合計	18,817	18,605
資産合計	42,577	41,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,551	2,530
短期借入金	6,411	6,969
リース債務	28	27
未払費用	1,141	1,139
未払法人税等	341	38
賞与引当金	605	261
その他	739	663
流動負債合計	11,819	11,629
固定負債		
長期借入金	6,781	5,838
リース債務	29	23
役員退職慰労引当金	59	23
環境対策引当金	14	14
退職給付に係る負債	3,793	3,868
繰延税金負債	301	269
その他	258	258
固定負債合計	11,238	10,295
負債合計	23,057	21,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,354
利益剰余金	2,984	2,879
自己株式	△1,360	△1,360
株主資本合計	16,041	15,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	42
為替換算調整勘定	143	118
退職給付に係る調整累計額	△356	△326
その他の包括利益累計額合計	△108	△165
非支配株主持分	3,585	3,543
純資産合計	19,519	19,313
負債純資産合計	42,577	41,239

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	7,097	6,706
売上原価	5,562	5,345
売上総利益	1,534	1,360
販売費及び一般管理費	1,166	1,220
営業利益	368	140
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	17	21
固定資産賃貸料	11	11
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	7	4
営業外収益合計	47	47
営業外費用		
支払利息	34	26
持分法による投資損失	18	17
その他	33	53
営業外費用合計	86	97
経常利益	329	90
税金等調整前四半期純利益	329	90
法人税、住民税及び事業税	22	1
法人税等調整額	95	37
法人税等合計	118	38
四半期純利益	211	51
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	19	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	192	51

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	211	51
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△65
為替換算調整勘定	0	△2
退職給付に係る調整額	15	29
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△23
その他の包括利益合計	19	△61
四半期包括利益	230	△9
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209	△6
非支配株主に係る四半期包括利益	21	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,442	3,360	278	7,081	15	7,097	—	7,097
セグメント間の内部売上高 又は振替高	286	95	6	387	—	387	△387	—
計	3,729	3,455	285	7,469	15	7,485	△387	7,097
セグメント損益	191	206	△42	356	12	368	—	368

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,410	3,046	233	6,690	15	6,706	—	6,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	218	91	1	312	—	312	△312	—
計	3,629	3,138	235	7,003	15	7,018	△312	6,706
セグメント損益	170	1	△43	128	12	140	—	140

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。